

# 令和3年度生活関連物資（4品目）小売店データの作成業務に係る入札可能性調査実施要領

2021年9月15日  
経済産業省  
大臣官房調査統計グループ  
総合調整室

経済産業省では、令和3年度生活関連物資（4品目）小売店データの作成業務の受託者選定に当たって、一般競争入札（又は企画競争）に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札を実施した場合、参加する意思を有する方は、別添1登録様式に記入の上、5. 提出先までご登録をお願いします。

## 1. 事業内容

### (1) 概要

別紙（仕様書）参照のこと。

### (2) 事業の具体的内容

別紙（仕様書）参照のこと。

### (3) 事業期間

2021年11月1日から2022年3月31日まで（予定）

### (4) 事業実施条件

A) スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等で取り扱っている主食、調味料、加工食品、菓子、嗜好品、嗜好飲料、清涼飲料、アルコール飲料、オーラルケア、パーソナルケア、ハウスホールド、紙製品、その他雑貨、ペット、基礎化粧品、メイクアップ化粧品、その他化粧品、医薬品、健康関連品、ベビー、たばこの21分類等の商品、約280万アイテムのJANコード、商品名に対応した、商品マスター

(JANコード、商品型番、商品名称、分類名称、スペック情報等)を保有し、日々更新している実績を有すること。

B) スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアなど全国約6000店舗以上のPOSシステムによって管理されている店頭販売データ(POSデータ)を仮想専用ネットワーク(VPN)等、セキュアな回線で接続し、日々オンラインにより収集され、高い精度と安定性を実現していること。

C) 店舗マスター(チェーン名、店舗名、所在地、年間・月間販売金額等)を利用した精緻な母集団設定と店舗属性(売場面積、営業時間、駐車の有無・台数、開店年月日等)を活用した精緻な推計方法を利用して、地域別に市場変化も反映した市場規模推計(拡大推計)を実現していること。

## 2. 説明会の開催

説明会は実施しません。質問がある場合は、令和3年9月24日(金)7時00分までにメールで行ってください。質問がない場合であっても寄せられた質問及び回答を共有するので、5. に連絡先(社名、担当者名、電話番号、メールアドレス)を令和3年9月24日(金)7時00分までに登録してください。

## 3. 参加資格

- ・ 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ・ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ・ 過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

## 4. 留意事項

- ・ 登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・ 本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。

- ・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
  - ・提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
  - ・提供された情報、資料は返却いたしません。
  - ・契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理につきましては、経済産業省の作成する委託事業事務処理マニュアルに従って処理していただきます。
  - ・契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理等につきましては、更に以下の事項について対応を頂く必要があります。
    - ①事業の実施に当たっては、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行うことはできません。
    - ②総額に対する再委託の割合が50%を超えないか。超える場合は、相当な理由があるか理由書の提出を求めます。なお提案書等において再委託費率が50%を超える理由書を添付した場合は、経済産業省で再委託内容の適切性などの確認を行い、落札者に対して、契約締結までに履行体制を含め再委託内容の見直しを指示する場合があります。

なお、本事業は再委託費率が高くなる傾向となる事業類型には該当しないため、個別事業の事情に応じて適切性を確認します。
- <事業類型>
- I. 多数の事業者を管理し、その成果を取りまとめる事業  
（主に海外法人等を活用した標準化や実証事業の取りまとめ事業）
  - II. 現地・現場での作業に要する工数の割合が高い事業  
（主に海外の展示会出展支援やシステム開発事業）
  - III. 多数の事業者の協力が必要となるオープン・イノベーション事業  
（主に特定分野における専門性が極めて高い事業）
- ③委託費を不正に使用した疑いがある場合には、経済産業省より落札者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。また、事業に係る取引先（再委託先、外注（請負）先以降も含む）に対しても、必要に応じ現地調査等を実施するため、あらかじめ落札者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じていただきます。

調査の結果、不正行為が認められたときは、当該委託事業に係る契約の取消を行うとともに、経済産業省から新たな補助金の交付と契約の締結

を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表します。

具体的な措置要領は、以下のURLの通りになります。

[https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/shimeiteishi.htm](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.htm)

↓

#### 5. 提出先・問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 大臣官房調査統計グループ 総合調整室 服部宛て

TEL 03-3501-1643

E-mail bigdata\_pj\_2019@meti.go.jp

※郵送またはE-mailにてご提出願います。

#### 6. 提出期限

2021年10月5日（火）12:00

※複数者からの登録があった場合、その時点で入札可能性調査を終了し、一般競争入札（又は企画競争）を実施することがあります。